1 基礎情	報																			
事業名 (子事業名)		文化会館約	推持管理事業	費			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	178										
予算区分		経常	的経費事業				所属課等	文化魅力創造課												
予算科目	会計 01 款	10 項 10 目 50	親事業	350 子	事業	05	所属係等	文化芸術振興係												
2 計画(Plan)	<u>: </u>				<u>. </u>														
<u>- ". </u>	//基本政策//	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳										
総合計画体系		自動表示						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)										
		自動表示						よる義務的事業	需用費	110										
	///////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	反 (開始年度 年度)																	
事業の期間	● 単年度のみ					芟)		よる義務的事業	委託料	61, 031										
	期間限定複	数年度 (~	:	年度)		│● 施設等維持	管理事業	使用料及び賃値	昔料 8,330										
							(補助金等交	付事業												
							○ 協議会等の	負担金												
							○ その他の事	業												
事業概要	指定管理者制度	Eにより、貸館業務	などの運営管理	を実施する	る。		相	艮拠法令等												
									合計	69, 471										
			ate con							<u> </u>										
目 対象 的 (誰を・何を	文化会館		意図 (どうしたい	か)	安全で	快適な施	設環境の確保を	図るとともに、利便性	の良い貸館運営を	行う。										
	Jahra Jahra merri aker .	定管理者に、貸館や舞台関係の業務を委託し、文化会館の運営管理を実施する。																		
手段 (どうやって)	<mark>手段</mark> 指定管理者に、貸館や舞台関係の業務を委託し、文化会館の運営管理を実施する。 らやって) 施設の維持管理については、PFI事業方式を併用していく。																			
現状把握・実施 (Do) へ																				
3 現状把	握・実施(Do)																			
(1) 重業费	・指標の推移					単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度										
(1) 爭木貝	1日1示 771 正1岁	1	Τ .				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)										
			国庫支出金			千円														
		財源内訳		県支出金 地方債				千円												
	事業費					千円														
			その他	·の他										その他		千円	9	93 92	90	
年間			一般財源			千円	183, 19	90, 082	69, 381	112,060										
トータル コスト		<u> </u>	事業費計(A)			千円	183, 28	90, 174	69, 471	112, 150										
171			業務に	必要な人工		人	0.4	0.46	0.46	0.46										
	人件費	正規職員 延べ業務時間(年) 時間		:ベ業務時間(年)		延べ業務時間(年)		見職員 延べ業務時間(年)		90	900	900	900							
	八計賞		平均人	件費(年)		千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646										
			人件費計(B)			千円	3, 88	3, 977	3, 977	3,977										
		(A) +	(B)			千円	187, 17	70 94, 151	73, 448	116, 127										
対象数の推移	方向 →		文化会館					1 1	1											
NT #1 16 17					目標		1	.00 100	10	00 100										
活動指標 (経常・その他	方向 →	運営管理業務	5の各年度の完成	成度	実績	%		.00 100		100										
	///////			//////	///	/////		.00												
成果指標 (総合計画)	/h/h///																			
	77.5 # 6.15 =	<u> </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<i>[]</i>		<u> </u>	<u> </u>	X <i>44441111111</i>	/ <i> }}}/ </i>										
	務事業の背景・		I																	
• 関係者 (i 者、議会等) れているか)からどのような意)担い手、民間事業 気見や要望が寄せら	指定管理者、	指定管理者、施設利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。																
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		PFI事業により施設整備を行い、維持管理方法についても変更を行った。																	
③ ・事業の対	象者への周知方法は 可)	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他()																		
④ ・他市の状	況は?(県内や類似	周辺同笺施設	でも建設が	いら数+	-年経過	1. 大規模改修/	が予定されており、その) - 年駆け的事案とお	つていろ											

4	評価(Check)									
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理					
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由					
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	-	理					
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由					
性	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)		理	施設運営は指定管理者				
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	見直し		■ 施設の維持管理はPFI事業者に委ねている。				
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	=: W	内					
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容					
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理					
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由					
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	~ -	指標の	休館となる6月末まで、適切に貸館運営、維持管理がなされた。7月以降、改修事業に係る打ち合わせへの参加、仮事務所への移転、改修後				
			R5成集指標////////////////////////////////////		根拠	の予約受付など適切に業務が実施された。				
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理					
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由					
ı	・具体的な成果の内容は?				成果					
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	-	理					
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由					
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		****					
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		改修及び施設の維持管理も含めPFI方式により行われている事業の ため、事業費の削減を行っている。				
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			mp 化空燃理条制在去道 1 アント おおれてがたれる外状が1				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	既に指定管理者制度を導入しており、改修及び施設の維持管理も 含めPFI方式により行われている事業のため、業務の効率化を図っ ている。				
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	売り	理	指定管理者を外郭団体である公益財団法人厚木市文化振興財団が				
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		行うことで、利用者に対して公平で公正は利用が図られている。				
性		0		妥当		事業や公演等は市のホームページを始め、指定管理者のホーム				
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	х ⊐	由	ページや情報祇でも周知を行っている。				

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業権税の計画及び発達しの世別														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	評価 手法の適正率			見直し判定	判定 見直し区分(複数選択))選択可)			
<u>-</u>	心亜性	目直し		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		0.2	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	が十日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	93	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区	八五件 五本	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

(2) 担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
915 C 11 1 5 1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	日常と異なる事象に注視し、事象が軽微な段階で発見、対応が行えるように、会館を運営する指定管理者や維持管理を行うPFI事業者へ連絡協議を通して注意発起を行う。	

総評(Follow)へ

6 絵評 (Follow)

 NACHI (ICIICII)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		令和6年度から施設の運営は指定管理者制度、維持管理はPFI方式での運用となるため、それぞれの制度の利点を最大限 実現できるように連携を図り、文化の発信の拠点として、利用者にとって安全で安心して利用できる施設運営に努めてほ しい。

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)				文化推進	事業補助:	金			所属部等	産業文化	スポーツ部	事業番号		179		
予算区分				経常	経費事業				所属課等	文化魅力	創造課					
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目 55	親事業	250	子事業	72	所属係等	文化芸術	 「振興係					
2 計画(1	Dlan)							<u>i </u>								
	877	基本政策		//////////////////////////////////////					事業区分 令和6年度予算現額のP							
総合計画体系		基本施多	////	自動表示					○ 国の制度に	よる義務的	事業	項目(節)		金額 (千円)		
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的	業	負担金、補助及び交付金		20000		
+ # o #1000		単年度	のみ	○ 単年度繰返	(開始年)		年月	支)	○ 市の制度に	よる義務的事	掌					
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業						
									● 補助金等交	付事業						
									○ 協議会等の	負担金						
					う文化事業に対し補助金を交付する。				○ その他の事	業 —————						
事業概要	(4	〉財)厚	木市	文化振興財団が行う					村	艮拠法令等		-				
									厚木市補助金等							
								公益財団法人厚 金交付要綱	木市文化振	興財団補助						
												合計		20000		
目 対象 的 (誰を・何を	市月	是			意図 (どうした				≝しい専門性を活 ○推進を図る。	かした文化	芸術事業に	対し、補助金を交	で付する	ことを通じ		
		(こうしたがり) (、人にお削り)批准を固分。														
手段 (どうやって)	財団に対して補助金を交付する。															
,	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把	握・実	施(四	Do)					n	A. 0. 4. 5. 5.		·	A和 c 左座		A112 F F		
(1)事業費	・指標	の推移	\$					単位	令和4年度 (決算実績)] 5 年度 算見込)	令和 6 年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)		
					国庫支出金			千円								
					県支出金			千円								
	導	事業費		財源内訳			千円									
		7.7.2					その他		10.00	1	1					
年間 トータル				-	一般財源 事業費計(A)					千円	· · ·		16, 999	20,00		30, 000 30, 000
コスト				7	ı	<mark>/</mark> に必要な。	λT	人	20,000 17,000 0.09 0.09			20, 00		0, 09		
		下損職員		正規職員		と		時間	18		180	18		180		
)	人件費				人件費(4		千円	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646		
				J	L 、件費計(B)		千円		60	778	77		778		
				(A) + ((B)			千円	20, 76	60	17, 778	20, 77	8	30, 778		
対象数の推移		方向	\rightarrow		市文化振興	財団										
活動指標		_	H				目標			30	30		30	30		
(経常・その他	!)	方向	\rightarrow	実加	恒事業数		実績	事業		30	32					
成果指標																
(総合計画)																
(2)この事	務事業	の背景	₹• 7	市民意見等	1											
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか? 特になし																
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	特になし											
③ ・事業の対	?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 (対象者に個別に連絡)														
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他自治体に	おいても、	、同様の事	1業があ	る。							

	評価	(Check)	
_	H I	(0110011)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	H 12	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 106.7 %	ΧЭ	指標の	一定の事業数を継続実施することを通じて、文化振興を図ること
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	ができるため
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	具体的な成果の内容は?				成果	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しない。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		補助金交付事務のみ行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
		0	なっていない(A)	_	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
	① 制度の周知	Ō	できていない(A)	E 11	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1)事業権がの計画及び発達しのと対													
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(復数	(選択可)		
_ '⁄n			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 企 不冗	区	公平性 妥当	7 100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 安ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安当	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他						
2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
	引き続き、市では提供が難しい専門性を活かした文化芸術事業に対し、補 助金を交付することを通じて、文化芸術の推進を図る。							

総評(Follow)へ

\sim	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	vv /

 40H1 (
所管部長評	平価	具体的な指示事項							
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市民へ専門性の高い公演等に触れる機会を継続して創設し、文化魅力の発信を引き続き行うことで、今後も文化芸術の振興に努めてほしい。							

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)		厚木青少年音	楽コンクール補助金			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	180				
予算区分		経常	常経費事業			所属課等	文化魅力創造課						
予算科目	会計 01 款	10 項 10 目 55	5 親事業 250	子事業	77	所属係等	文化芸術振興係						
2 計画(Plan)				<u> </u>								
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和6年度	■ 予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	//////////////////////////////////////				○国の制度に	 よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表示				-	よる義務的事業	負担金、補助及び	交付金 250				
	● 単年度のみ	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	<u>////////////////////////////////////</u>	<i>//////</i> 年/	////// 隻)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業						
事業の期間	○ 期間限定複	夏数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業						
						● 補助金等交	付事業						
						○ 協議会等の	負担金						
						○ その他の事	業						
事業概要	厚木青少年音楽	ミコンクール実行委	員会へ補助金を交付する	5.		相	艮拠法令等						
						厚木市補助金等							
							コンクール補助金交付						
						247		合計	250				
目 対象 的 (誰を・何る	音楽を愛好する	る青少年	意図 (どうしたいか)				練習の成果を発揮し、 青少年の育成に寄与す		とにより、音楽文化				
H													
手段 (どうやって)	青少年音楽コン	ノクールを開催する	0										
,	<mark> </mark> 現状把握・	実施 (Do) へ											
3 現状把	握・実施(Do))			n								
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)				
			国庫支出金		千円								
			県支出金		千円								
	事業費	財源内訳	地方債	その他									
	7 * * *		その他										
年間			一般財源		千円	250 250		250					
トータル コスト		1	事業費計(A)			25		250					
			業務に必要な人		人	0. 3		0. 30					
	人件費	正規職員	延べ業務時間(: 		時間 千円	58		580					
			人件費計(B)	-)	千円	8, 44 2, 53	·	8, 646 2, 594					
		(A) +			千円	2, 78	-	2, 844					
対象数の推移	方向 →	1	化により減少傾向			2,10	2,011	2,01	2,011				
	2011			目標			60 60	1	60				
活動指標 (経常・その他	方向	青少年音楽	コンクール参加者	実績	人		52 62						
	////////												
成果指標 (総合計画)	//////////////////////////////////////								XIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII				
(2)この事	<u>////////</u> 孫事業の背景・	<i>x////////////////////////////////////</i>		NIIII	<i>V/////</i>	<u> </u>	<u> </u>	X44711111111111111111111111111111111111	()XJHT[[[[[]]]]				
・関係者(市民、地域、協働の)からどのような意	D担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	県内において、音楽= えられている。	コンクール	を開催	している自治体が	がほとんどないため、青	骨少年にとって、 貴	貴重な機会であると捉				
			1	宇になし									
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	女善や見直し等の内 頁を含む。)	特になし										
容は?(監	査等からの指摘事項 の 象者への周知方法に	頁を含む。) 	☑ 広報あつぎ ☑	市ホー ごジタルサ			だより ☑ ポスタ	ー・チラシ	☑ SNS				

その他 (デジタルサイネージ

県内において、音楽コンクールを開催している自治体はほとんどない。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 99.0 %		指標の	参加者数の推移により、事業の必要性、有効性を把握することが
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	できるため
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	O	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	音楽を愛好する青少年が日々の練習の成果を発揮し、可能性を広 げる機会を提供することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	実行委員会を設置し、既に最低限の費用で実施しているため。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	毎年度、業務の効率化を図るため、事務改善を行っているため。
		0	なっていない(A)		理	参加費は市内在住在学在勤者と市外からの参加者の金額を別に設
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	定しており、また、同様のコンクール参加費と比較し、少ない費用負担で参加できるとの声があるため。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	市ホームページを始め、SNS、デジタルサイネージ等、多様な手段
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		により周知に努めているため。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 争耒継続の評価及び見直しの区分													
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	放選択可)	
_ '⁄a			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	<mark>欠</mark> <mark>必要性</mark> 妥当 評	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小区 小儿	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有別区 安当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE 5 3	%			委託・指定管理		その他
	の)中央書に	トスム公の	N H17 ≪H				-							

70 60%未満	→ Minor廃止	□ 会託・指定官埋 □ その他						
(2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
今 後 の 取 組	引き続き、事業の周知に努め、音楽文化の普及・向上と音楽を愛好する青 少年の育成を図る。							

総評(Follow)へ

2 10 1		
松哥	(Follow)	441
3500		.7 69 8

	1011									
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		文化の継承、発展を促す上で若年層の育成は重要な要素の一つである。今後も若い世代の音楽文化の担い手の発見、育成に努めてほしい。							

1 基礎情	報																			
事業名 (子事業名)				音楽物	3会事業ネ	甫助金				所属部等	産業	美文化スポーツ部	事業番号		181					
予算区分					Y 常経費事					所属課等	文	化魅力創造課								
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目	55 親事	業 250	子	事業	79	所属係等	文	化芸術振興係								
2 計画(I	Plan)																			
		基本政策		自動表示							事業区	分	令和6年月	度予算現	見額の内訳					
総合計画体系		基本施多		自動表示						○ 国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)		金額 (千円)					
		单位施制		自動表示						○ 県の制度に	よる義	務的事業	負担金、補助及び	交付金	330					
事業の期間		単年度	のみ	〇 単年度総	疑 (開始	始年度		年月	隻)	○市の制度に	よる義	務的事業								
	0	期間限	定複数	数年度 (~	至	年度)		○ 施設等維持										
										● 補助金等交										
										○協議会等の		•								
事業概要	le →	一士女弟	协厶	へ補助金を交付	- 7					○ その他の事										
争未恢安		、	协云	へ 補助金を交刊	9 S.					1I	₹拠法 ⁴	n à								
						厚木市補助金等交付規則 厚木市文化協会及び厚木市音楽協会補									<u> </u>					
									助金交付要綱		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	合計		330						
目 対象	協会	と所属	に所属する各種文化芸術 協会の育成指導を行い、文化芸術の向上を図る。																	
的(誰を・何を			· / •	日温入門ム州	(どう	うしたいか)	Ť.	協会の	育成指導	を行い、文化芸	術の同	可上を凶る。								
手段 (どうやって)	手段 事業を行った団体に対し、補助金を交付する。																			
				実施 (Do) へ																
3 現状把									1	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度					
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)					
					国庫支出金			千円												
		事業費	事業費	事業費	事業費						県支出			千円						
	事						財源内訳		地方f そのf			千円								
												千円	27	75	330	330	0			
年間 トータル			Ļ		事業費計	事業費計(A)			千円	27		330	33		0					
コスト						業務に必要	長な人工		人	0.0)1	0. 01	0.0	1	0. 01					
		从 弗		正規職員	延	延べ業務時間(年)			時間	2	20	20	2	0	20					
)	、件費				平均人件費	量 (年)		千円	8, 44	15	8, 646	8, 64	6	8, 646					
					人件費計	(B)			千円	8	34	86	8	6	86					
			: 1	(A) +	(B)				千円	35	59	416	41	6	86					
対象数の推移		方向		対象団	体の大幅な	は増減予定	なし													
活動指標		方向		補	助金交付件	-数		目標			6	6		6	(
(経常・その他	!)	,,,,,,	,,,	·m-	///////	~	,,,,,	実績	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	6	5		,,,,,						
成果指標 (総合計画)																				
	☆ 本 **			<u>/////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u>///////</u>	///////////////////////////////////////	厚鸦 /		<u> </u>			(44441111)	//////	<i>4411111111</i>					
(2) この事					*															
)からと			担い手、民間事態見や要望が寄せ		L														
② ・直近3か: 容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	<mark>カ</mark> 特にな	L														
③ ・事業の対抗 (複数回答		周知方	法は	?		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 (所属団体に個別に連絡)														
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					他自治	多において	 でも、同	様の補	i助制度i	は想定される。										

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	`	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい		妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	_	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
l	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	(5) 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	● 達成	未達成(A) 達成(B) R5活動指標 83.3 %	妥当	理由 指標の根	補助金交付件数により、各団体の事業実施状況、事業の必要性及 び有効性が把握できるため
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	0	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	成果理由	所属団体の安定的な活動運営に寄与することができた。
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		補助金支出事務を行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を要する事業ではないため該当しない。
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	0	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当		所属団体以外に周知する必要のある事業ではないため該当しな い。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 争業権税の計画及び発車しの区方														
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適正	E率	見直し判定		見直し区分(複数	(選択可)		
 		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	次 <mark>必要性</mark> 妥当 評	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性			60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕 沙比	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	出が圧	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女当	%			委託・指定管理		その他
	0 \ +U \	U=#1-	L 7 A 44 A	T = 40				-							

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他						
2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
	所属団体の自立的な活動運営に対する必要な助言等を行うとともに、補助 制度を通じて安定的な活動を支え、文化芸術を振興する。							

総評(Follow)へ

A 14		
公公司	(Follo	1
		\mathbf{w}

所管部長評	F 価	具体的な指示事項
- 次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価		音楽協会へ補助を継続して行い安定的は活動を支援することで文化発展の基盤を支え、文化芸術の向上を図ることを目的 に今後も適正は事務執行に努めてほしい。

1 基礎情	報																
事業名 (子事業名)		文化行政事業費									所属部等	産	業文化スポーツ部	事業番号		182	
予算区分				糸	E 常経費	事業					所属課等		文化魅力創造課				
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目	55 親	見事業	700	子事業	()5	所属係等		文化芸術振興係				
2 計画(I	Plan)																
	///	基本政党	///	//////////////////////////////////////								事業	 区分	令和6年	度予算	現額の内訳	
総合計画体系		基本施 身		自動表示							○国の制度に	よる		項目(節		金額(千円)	
		单位施定	\$ //	自動表							- ○ 県の制度に	よる	義務的事業	旅費		5	
		<u>//////</u> 単年度	,,,,	<u>////////////////////////////////////</u>		<i>///////</i> (開始年度	<i>//////</i>	(//////	<i>/////</i> 年度)	////	- ○ 市の制度に	よる	義務的事業	 役務費			
事業の期間		期間限				~		年度)		 ○ 施設等維持	:管理	事業				
											- ○ 補助金等交	付事	業				
											- □ 協議会等の	負担	金				
						めの諸費用(旅費)				● その他の事							
事業概要												 长令等					
	中央	と 理り 胤	多列物	損害賠償責任保	陜貨/用								<u> </u>				
														合計		10	
目 対象						意図											
的(誰を・何を	芸術	f作品 ((彫刻	物)	(どうしたい	,^か)	芸術	作品を	適正	Eに管理すること	を通	じて、文化芸術に	触れることができ	きる環	境を整備する。	
手段	担生	2 时之/堂/口	陸 テ	fin オーナスト しか	rn 3	商工 に 世名	体化日か	,	<u> </u>								
(どうやって)	担告	が関係	(灰に	加入することに	より、1	画正に云1	NTFin &	(官理9/	٥.								
				実施 (Do) へ													
3 現状把											令和4年度	:	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
(1)事業費	・指標	の推科	多						単	鱼位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
						国庫支出金			Ŧ	円							
						県支出金 地方債			Ŧ	-円							
	事	業費	財源内訳						Ŧ	-円							
						その他					一円						
年間						一般財源		(-円		22	24		10	10	
トータル コスト			ı		事業費	事業費計(A)				-円	_	22	24	_	.0	10	
				工担啦是			こ必要な. 務時間			人	0. (0. 01	0. (0. 01	
	人	、件費		正規職員						一円		10 15	10		16	2 646	
					人任事	半均/ 計(B)		+/		-円	8, 44	45 42	8, 646	8, 64	13	8, 646	
				(A) +					_	-円		34	67		3	53	
対象数の推移		方向		, .	(- /	増減予定	721					-	<u> </u>				
小が双い作物		기비	$\vdash \mid$	1F	- _{ПП} XX V Л	/日/叹] / 止	·4 U						-		_		
活動指標 (経常・その他	!)	方向		損害則	答賞保険	加入件数	ζ	目標				1	1		1	1	
		/////	///		/////	//////	7////	<u>実</u> 統		///	///////////////////////////////////////	1 ///	1 ////////////////////////////////////		////		
成果指標 (総合計画)																	
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	<i>///</i>	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u>//////</u>	<u> </u>	(// <mark>///</mark> /	////	///	<u> </u>	(//)		X <i>LLHT</i> [[]]]]	/////	<i>H</i> 11///////////////////////////////////	
• 関係者 (i	市民、地)からど	域、協	動の	担い手、民間事見や要望が寄せ	業ら特に	こなし											
② ・直近3か:容は?(監				善や見直し等の を含む。)	内特に	こなし											
③ ・事業の対)周知方	法は	?		広報あっ)ぎ (□市ホ	ームペ	ニージ	ン 公民館	だよ	り ポスタ	ー・チラシ		SNS)	
				団体との比較)	att É	自治体にも	おいても	答理-	- ス 共 /	标作.	品については i	商正	な管理を行うために	保険等に加入し	ていア	ことが相定され	

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず	択してくた	ごさし) 0
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	17 W	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	17 W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女曰	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	* -	指標	損害賠償保険に加入すること(自体)により、作品の適正な管理
ı		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	を行うことができるため。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?					作品の適正な管理を行うことで、市民の文化芸術に触れる環境を整備することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)		理	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		既に見積り合わせにより執行しており、最低限の費用で事業を 施しているため。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	既に最低限の事務で執行しているため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない (A)		*117	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

由

受益者負担を要する事業ではないため該当しない。

制度等を周知する必要のある事業ではないため該当しない。

できていない(A)

しない (B)

• (B)

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 80%以上 拡大or継続 PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 引き続き、適正な事務の執行に努める。 後の取

総評 (Follow) へ

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

公平性

⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)								
	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		中央通りにある彫刻の数々は市民が気軽に文化芸術に触れることのできる要素の1つである。 その維持管理が支障なく行われるよう、引き続きその管理に努めてほしい						

1 基礎情	和											
事業名 (子事業名)				埋蔵	文化財事業費	ŧ			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	183
予算区分				経	常経費事業				所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	30 親事業	260	子事業	05	所属係等	文化財保護係		
2 計画(1	Plan)											
		基本政策		自動表示					-	事業区分	令和6年度予	算現額の内訳
総合計画体系		基本施多		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		单位施制		自動表示					○県の制度に	よる義務的事業	給料	7091
事業の期間	•	単年度	のみ	〇 単年度繰	返 (開始年	度	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	2954
	0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費	1986
									○ 補助金等交	付事業	報償費	70
										負担金	旅費	16
				・発掘調査の実施 及び活用	<u>tt</u>					*	需用費	344
事業概要	発捷	品調査報	告書							拠法令等	委託料	10165
									文化財保護法		使用料及び賃借	料 277
									文化財保護条例 文化財保護条例		合計	22903
						_		PAI	22900			
目 対象的 (誰を・何を	市!	民・事業	者		意図 (どうした		開発事					
手段 (どうやって)	法共埋雇	口において市内で開発事業を行う場合は法規制の範囲を確認を行う。 規制の範囲内の場合は届出を提出させ、現地において埋蔵文化財の有無の確認を行う。 蔵文化財が確認された場合は、発掘調査を行う。 掘調査を行った場合は、発掘調査を告書を作成する。										
	76.1/			に施(Do)へ	明正林口目で「	F#X 7 '0'						
3 現状把	握・身		-									
(1)事業費	・指標	の推移	3					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金千円				2,92		3,000	3,000
						県支出金		千円	97	3 900	1,000	1,000
	-	= *** #P.		財源内訳		地方債		千円		0 0	0	0
	ŧ	業費				その他		千円	1	0 10	10	10
年間						一般財源		千円	20, 33	9 32, 210	18, 893	18, 893
トータル コスト					事業費計(A	()		千円	24, 24	2 35, 820	22, 903	22, 903
					業務	に必要な	人工	人	0.9	2 0.92	0. 92	0. 92
	,	(件費		正規職員		業務時間		時間	1, 80		1,800	1,800
			Ĺ			人件費 (:	年)	千円	8, 44	·	8, 646	8,646
				(A) +	人件費計(B	3)		千円	7, 76 32, 01		7, 954 30, 857	7, 954 30, 857
対象数の推移		方向	1		(日)	·		十口 件	32, 01 12		100	30, 697
				u-		-11 %		''	14	0	100	
7 7 27 297 17 712 19) IHJ	H				1#F					
活動指標(経常・その他	!)		' ↑				目標					
活動指標(経常・その他	1)		` ↑				目標 実績	(////				
活動指標	1)		1									
活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画)		方向		5民意見等								
活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画) (2)この事	務事業市民、均	方向の背景の背景	働の	万民意見等 担い手、民間事業 見や要望が寄せら		人 (人神奈川	実績	7業協会/	から埋蔵文化財の	D調査に関して行政にお	おける費用負担を要望	望されている
活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画) (2) この事 ・関係養会等 れているか	務事業市民、均分のようでは、 カンドラング アンス	方向の背景の背景のよう	働の意	担い手、民間事業 見や要望が寄せら 善や見直し等の「	公益社団法	:人神奈川	実績	7業協会/	から埋蔵文化財の	D調査に関して行政にお	おける費用負担を要望	望されている
活動指標 (経常・その他成果指標 (総合計画) (2) この事 ・関係者(であるかいる)・直近3か	務事業市民、対	方向の背景の背景にある。	働な意と改項	担い手、民間事業見や要望が寄せず 見や要望が寄せず 善や見直し等のP を含む。)	公益社団法	つぎ	実績				おける費用負担を要望	型されている □ SNS)

評価	(Check)	,

4	評価 (Cneck)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?)	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
必要性	るか?	_	(B)(B)可能である(A)			
-	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?		可能でめる(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	(未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 #DIV/0! % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	開発事業主からの申請において行われる法定受託事務のため、件 数及び目標を設定することがそぐわない
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	市内において開発事業を行うためには必須の業務である。また、 開発事業主からの申請済み分については、滞りなく処理されてい る。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0 🔘	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	試掘・発掘調査にあっては、法律等に則った業務であることから、市が直接行うことで信用を担保することができる。また、その他の業務においては、すべて入札による業務委託において執行している。
性	② 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		開発事業主からの照会が年約3,500~4000件行われているため、窓口をシステム化することで業務の効率化を図ることができる。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者がいないため
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	_	できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	法に位置付けられているため

*1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 *2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ

5 改善 (Action)

/ 4 〉 古世似はの冠(ボルが日本しの反ハ

(1) 事業継続(の評価及り	見しの区分											
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	管課長評価 手法の適正率 見直し ^料		見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)	
I-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	- 効変性 目直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
次評	必要性 妥当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	拡大	直し区分	効率性 見直し	88	要改善	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
価		100	60%以上70%未満 ⇒	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	00	安以普	✓	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別は 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			公十任 安当	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

_ `	,		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後の	・専門性が高い業務であり、市内で開発事業 を行うためには必須ことから、状況に見合っ た体制整備が必要である。 ・窓口での照会業務の簡素化。	・適正な職員の配置 ・窓口業務のシステム化による照会業務の簡素化	・窓口業務においては、ベンダーに設計及び 見積もりを依頼している

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

Ė	所管部長評	F価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市内における適正な開発を行うため、必要な事業であると考えられる。 業務のデジタル化など簡素化に努めつつ、事業者の負担軽減に努めてほしい。

					令	和6年	度 事務	事業詞	平価シート	•		
1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				指定無形」	民俗文化財	育成補助	金		所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	184
予算区分				₹	の他の経費事	業			所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	60 親事	業 290	子事業	05	所属係等	文化財保護係		
2 計画(I	Plan)											
		基本政	*///	自動表	赤//////				Į	事業区分	令和6年度予	算現額の内訳
総合計画体系	Ŕ //	基本施/		自動表	绿//////				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施		//////////////////////////////////////	*				○県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び交	寸金 540
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度	操返 (開始	台年度	昭和60 年	隻)	○市の制度に	よる義務的事業		
7 214 4 777112		期間限	定複	数年度	(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業		
									● 補助金等交	付事業		
	tte s	之無形豆	1次寸	て化財の保存団(オの支援のた	み補助会な	な仕まる		(協議会等の	負担金		
				1世界の保存団1		の無助金を	:文刊する。		○ その他の事			
事業概要	県担	旨定2件	上: 愛	関大ルと古杯が 日・長谷ささ 日式消防保存会	ら踊り盆唄保	存会			根	拠法令等		
	1123	1 VC - 4 1		·勢十二座太神			产酒井双盤講		厚木市補助金交			
									厚木市無形民俗 要綱	文化財育成補助金交付		540
											合計	540
目 対象 的 (誰を・何を			2.俗文	化財保存		意図 したいか)	保存団 る。	体の活力)ある活動を支援	することにより、無形	民俗文化財が後世へ	適切に継承され
手段 (どうやって)	補具	助金の交	を付に	こよる								
(0)		租垛坝	振•	実施(Do)へ								
3 現状把	握・身											
(1)事業費	・指標	票の推利	多					単位	令和4年度	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
			1643			国庫支出金			(決算実績)	0 (次昇見込)	(了异坑银)	(了异元达)
						県支出	金	千円		0 0	0	0
	_	- JII		財源内部	5	地方仍	責	千円		0 0	0	0
	=	事業費				その他		千円		0 0	0	0
年間						一般財	源	千円	49	95 495	495	495
トータル コスト					事業費計	(A)		千円	49	5 495	495	495
371						業務に必要	な人工	人	0.1	0. 10	0. 10	0.10
		人件費		正規職員		べ業務時間		時間	18	36 186	186	186
					3	平均人件費	(年)	千円	8, 44		8,646	8, 646
					人件費計	(B)		千円	81		830	830
			1	(A)	+ (B)			千円	1, 30		1, 325	1, 325
対象数の推移		方向	\rightarrow	指定	無形民俗文化	財保存団体	本数	団体		8 8	8	8
活動指標 (経常・その他	1)	方向		※活動指標なし 指定を受ける基準/ 減が難しいことかり	が厳格に決まって	いるため、安	易に増					
	5/			減が難しいことかり	ら、指標を定める	ことにそぐわ	実績					
成果指標(総合計画)				減が難しいことかり	6、指標を定める		ない。 実績 タペー 実績					

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	補助金の増額
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (市から直接当該団体へ通知
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的文化財も多く存在するため、近隣他市と比較し た場合、支援が充実でいる。

== /==	(0) 13	
評価	(Check)	•

4	評価(Check)							
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理			
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由			
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	—	理			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由			
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理			
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由			
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	- ·	内			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理			
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由			
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	指定を受ける基準が厳格に決まっているため、安易に増減が難し		
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	いことから、指標を定めることにそぐわない。		
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理			
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由			
	・具体的な成果の内容は?				成果	市内指定無形民俗文化財保存団体を支援することができた。		
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)					
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	市の補助金の基準に基づいて設定しているため。		
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)					
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		既に効率性を検討した上で市が直接審査し、補助金を支給しているため。		
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TIII	サービスの提供ではなく、指定を受けた無形民俗文化財が後世へ		
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		適切に継承されることの支援を目的としているため。		
性		0	できていない(A)	亞业	理	補助金の対象団体となるための指定を受ける基準が厳格に決まっ		
	対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		ているため。		
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応しSIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払			
	改善 (Action) へ	€ 亚月				に地方公共団体からの支払額等に応して行うもの (2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。		
5	5 改善(Action)							

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事未極続の計画及の発音との区方														
	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率				見直し判定見直し区分(複数			故選択可)	
<u>-</u>		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		11111	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙工小儿	区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
	有刈注:		女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理	
((2) 担当課による今後の取組														

事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今後のの 特になし 別き続き、指定を受けた市内の無形民俗文化財が後世へ適切に継承されるように支援を行っていく。	(2	2) 担当課による今後の取組	70	
後 の 特になし 引き続き、指定を受けた市内の無形民俗文化財が後世へ適切に継承される		事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	後	特になし		

─ 総評(Follow)へ

松雪亚	(Follow)	
1000 H	VI OHOW	

U	MORT (IOIIOW)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市内指定無形民俗文化財は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。 その維持継承が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい。

1	基礎情報	报										
	事業名 (子事業名)			市指定文化則	才保存管理奨励交付金	È	所属部等	産	業文化スポーツ部	事業番号		185
г	予算区分			その)他の経費事業		所属課等	3	文化魅力創造課			
	予算科目	会	計 01 款	7 50 項 20 目	60 親事業 290	子事業 15	所属係等		文化財保護係			
2	計画(F	Olan)										
		8///	基本政策//	//////////////////////////////////////			//	事業区	7 🕁	会和6年	在 子 管 耳	対の内部
\$4	8合計画体系		<i>学了了了</i> 基本施策//	自動表示			○国の制度			令和6年度予算現 項目(節)		金額(千円)
1/41	6日 11 四 作 永		学//////// 単位施策//		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		// /	○ 国の制度による義務的事業○ 県の制度による義務的事業				1,065
\vdash		///	<i>デーチップ///</i> 単年度の∂	● 単年度総		<u>///////////////////</u> 和60 年度)	○ 市の制度			負担金、補助及で 	J. Z. [1] W	1,000
	事業の期間				~	年度)	○ 施設等維					
○ 期間限定複数年度 (T1X/	● 補助金等							
							○協議会等					
							○その他の		<u></u>			
	事業概要	市の	の指定文化Ⅰ	材の所有者等へ日1								
	于不加女	1110	716727109	442/)/14.6.411		业と入门 , つ。		根拠法	11-4			
							厚木市補助金		規則、 存管理奨励交付要			
							綱			合計		1065
	- サム				辛回	口帯の維持	明のための以西	五奴 弗ナ	支援することで、行	英理老の更わるず	ケルサ系	雑の音跡点し
目的	対象 (誰を・何を	市指	旨定文化財(の所有者	意図 (どうしたいか)				文族することで、「 適切保存が図られる		又11.月7岁	護の息畝円上
	手段 (どうやって)	補助	め金の交付し	こよる。		•						
	2) () ()		田仏仙伊	中性(Da)。								
3	現状把排		現象形盤: 影施(Do	実施(Do)へ)								
)事業費			,		単	令和4年	度	令和5年度	令和6年度	Т	令和7年度
` `	· / ナルス	木良 1日味の1m19					1					
					国庫支出名		(決算実績	_	(決算見込)	(予算現額)	0	(予算見込)
					国庫支出金	· +1	(決算実績	0	0		0	0
				財源内訳	県支出金	于 于	(決算実績 引 引	0	0		0	0
		<u> </u>	事業費	財源内訳	県支出金地方債	÷ ∓1	(決算実績 引 引	0 0 0	0 0		0	0 0
		哥	事業費	財源内訳	県支出金 地方債 その他	÷ ∓1	(決算実績 引 引 引	0 0 0	0 0 0		0 0 0	0 0 0
	年間トータル	事	事業費	財源内訳	県支出金地方債	÷ ∓1	(決算実) 引 引 引 引 引	0 0 0	0 0		0 0 0 0	0 0
		THE STATE OF THE S	事業費	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源	:	(決算実施 計 計 計 計 計 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 1,065	1,06	0 0 0 0 55	0 0 0 0 1,065
	トータル			財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	: 千1 千1 千1 千1 千1 八工 人	(決算集) 引 引 引 引 1 1,	0 0 0 0 0 045	0 0 0 0 1,065 1,065	1, 06 1, 06	0 0 0 55 65	0 0 0 0 1,065 1,065
	トータル		事業費 【件費		県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な	: 千1 千1 千1 千1 千1 十1 人工 人	(決算実施 計 計 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 045 045	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10	1, 06 1, 06 0. 1	0 0 0 0 55 55 0 86	0 0 0 0 1,065 1,065
	トータル				県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(: 千1 千1 千1 千1 千1 十1 人工 人	(決算集)	0 0 0 0 045 045 0.10	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10	1, 06 1, 06 0. 1	0 0 0 0 55 65 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10
	トータル				県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(2	: 千1 千1 千1 千1 千1 人工 人 (年) 時1	(決算実施	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 0 1 8 6 0 4 4 4 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64	0 0 0 0 55 .0 .0 .86 .86	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646
	トータル			正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(2	: 千1 千1 千1 千1 千1 人工 人 (年) 時1 年) 千1	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 55 .0 .0 .86 .86	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646
	数の推移)	人件費	正規職員 (A) + 市技 ※活動指標なし 対象者からの申	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B) ・(B) 指定文化財の所有者数	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
	カータルコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)	方向	正規職員 (A) + 市打 ※活動指標なし	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B) ・(B) 指定文化財の所有者数	: 千1 千1 千1 千1 十1 十1 十1 十1 十1 十1 十1 十1 十1	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対活(一成果	カータル コスト かっぱい カータル カータル カータル カータル カーター 数の推移 指標・その他 指標)	方向	正規職員 (A) + 市技 ※活動指標なし 対象者からの申	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B) ・(B) 指定文化財の所有者数	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対量系統(果総	カータル コスト ・)	方向方向	正規職員 (A) + 市打 ※活動指標なし申定めることがそ	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B) ・(B) 指定文化財の所有者数	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対一活(成(カータル コスト 数の推移 指標・その他 指標合計画)) 務事業	方向方向方向の背景・	正規職員 (A) + 市技 ※活動指標なし 対象者からの申 定めることがそ	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(4 人件費計(B) ・(B) 指定文化財の所有者数 請によることから、指標 ぐわない。	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対象 活動紙 (経	カータル カースト カースト 数の推移 指標・その他 指標画) この事・関係者(で) 務果 はら	体費 方向 方向 の背景・ 也域、協働	正規職員 (A) + 市打 ※活動指標なし申定めることがそ	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間(平均人件費(名) ・ (B) 指定文化財の所有者数 情によることから、指標ぐわない。	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対象 活動経 成果総 (2	カータル カースト 数の推移 指標・その他 指標画) こ 係議会かっ イースト も では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、) 務事 果、らと たい。 にいった。	大件費 方向 方向 方向 です景・ 地域、協働が このようなが	正規職員 (A) + 市技 ※活動指標ないます。 が対象ることがそ 市民意見等 の担い手、足間事せ の担い要望が寄せ な善や見直し等の	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間(平均人件費(3 人件費計(B) ・ (B) 指定文化財の所有者数 請によることから、指標ぐわない。	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895
対象 活動経 成果総 (2	カータル カースト 数の推移 指常・の他 指標画)の 事 (か お ま い と の は な か に ら な か に ら な か に ら な か に ら な か に ら な か に ら か に	大内 方向 方向 では、 協会ない。 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 ない。 では、 は、 ない。 では、 は、 は	正規職員 (A) + 市打 ※活動指標ののを 対象のことが 市民意見等 の担い手、望が寄せ 改善を含む。)	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間(平均人件費(4 人件費計(B)・(B) 指定文化財の所有者数 請によることから、指標でわない。	 ・ 千川 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算集)	0 0 0 0 045 045 0.10 186 445 811 856	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895	1, 06 1, 06 0. 1 18 8, 64 83 1, 89	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1,065 1,065 0.10 186 8,646 830 1,895

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的文化財も多く存在するため、近隣他市と比較した場合、支援が充実ている。

評価	(Check)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	市指定文化財所有者からの申請において行われるため、件数及び
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	目標を設定することがそぐわない。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	O	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	必要としている対象者に対して支援し、市指定文化財の適切な保存促進に寄与することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		T00	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	市の交付金の基準に基づいて設定しているため。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?		余地がない(B)	妥当		既に効率性を検討した上で市が直接審査し、交付金を支給しているため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		IM	士松ウオルはのがは笠田アキャトフナゼのより、ガヤネとりにいき
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		市指定文化財の維持管理に対する支援のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	対象者に対して申請について直接通知している。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

((1)事業総統の評価及び見直しの区分														
Г	事業の適合率 評価の判定			基準	>>>	所管課長評価	課長評価 手法の適正率			見直し)判定	見直し区分(複数選択可)			
ー 次 評	必要性 妥当	100	80%以上 70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続	継続	見直上		100	現行ど おり			コスト見直し 作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満60%未満	⇒	継続or縮小 縮小or廃止	和本 形工		公平性 妥当	100 %				デジタル化・DX 委託・指定管理		負担や周知の見直し その他
((2) 担当課による今後の取組														
	-		具体的な改善案					備考							
4															

(2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組		引き続き、市指定文化財の所有者等への維持管理の支援を行い、その適切な保存の促進を図って行く。	

※評 (Follow)へ

松雪亚	(Follow)	
1000 H	VI OHOW	

U	MODEL (LOUGAA)							
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市指定文化財は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。 その維持保存が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい					

						令和6年	度 事務	务事業 語	評価シート					
1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				郷土芸能	:振興	支援事業交付金	È		所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	186		
予算区分				7	の他の	の経費事業			所属課等	文化魅力創造課				
予算科目	会詞	it 01	款	50 項 20 目	60	親事業 290	子事業	25	所属係等	文化財保護係				
2 計画(Plan)													
	777	本政 策		//////////////////////////////////////	# //				;	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
総合計画体系		本施海		自動表	*//				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
		位施罗		自動表	/				○ 県の制度に	交付金 592				
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度	[繰返	(開始年度	平成10	○ 市の制度に	よる義務的事業					
争未の規則		期間限	定複	数年度	管理事業									
					付事業									
									○ 協議会等の	負担金				
									○ その他の事	業				
事業概要						- る団体に対し、公 F修費等必要経費の			相	拠法令等				
									厚木市補助金等 厚木市郷土芸能	交付規則、 振興支援金交付要綱				
											合計	592		
目 対象的 (誰を・何を	(担			存団体 規定する団		意図 (どうしたいか)	本市	に伝承され	いている郷土芸能	を広く普及啓発し、後	世に貴重な文化遺産	産として継承する。		
(平)														
手段 (どうやって)	補助	金の交	付											
手段 (どうやって)				字体 (Da) a			•							
(どうやって)	- :	現状把	握•:	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([握・ Do)	実施(Do)へ				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(どうやって)	握・実	現状把: 施 ([握・ Do)	実施(Do)へ				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([握・ Do)	実施(Do)へ		国庫支出		千円	(決算実績)	(決算見込) 0	(予算現額) ()	(予算見込)		
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([握・ Do)			県支出	金	千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 0 0	(予算現額) 0 0	(予算見込) 0 0		
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([握・ Do)	実施 (Do) へ	÷	県支出: 地方債	金 5	千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 0 0 0 0	(予算現額) 0 0 0	(予算見込) 0 0 0		
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)		₹	県支出: 地方値 その他	金 <u></u> 也	千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127	(予算現額) 0 0 0 246	(予算見込) 0 0 0 0 246		
3 現状把	握・実	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)			県支出: 地方債	金 <u></u> 也	千円 千円 千円	(決算実績) 16	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228	(予算現額) 0 0 0 246 346	(予算見込) 0 0 0 0 246 346		
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費	握・実	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)			県支出 地方便 その他 一般財	金 責 也 源	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355	(予算現額) 0 0 0 246	(予算見込) 0 0 0 246 346 592		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)		事	県支出: 地方便 その他 一般財: 業費計(A)	金 責 也 源	千円千円千円千円千円	(決算実績) 16 16 33	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10	(予算現額) 0 0 0 246 346 592	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)	財源内部	事	県支出: 地方便 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要	金 も 源 な人工 引(年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 八	(決算実績) 16 16 33 0.1	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)	財源内部	事	県支出: 地方信 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間	金 も 源 な人工 引(年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 休門	(決算実績) 16 16 33 0.1	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)	財源内部	事	県支出: 地方信 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間 平均人件費	金 も 源 な人工 引(年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円	(決算実績) 16 16 33 0.1 18 8,44	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646 1 830	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: 施 ([の推移	握・ Do)	財源内部 正規職員	事 人 十(県支出: 地方信 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間 平均人件費	金 も 源 な人工 引(年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 4 時間 千円	(決算実績) 16 16 33 0.1 18 8,44 81 1,14	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646 1 830	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422		
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間 トータル コスト	握・実・指標	現状把 常	握・ Do)	財源内部 正規職員 (A)	事 人 十(市内級	県支出: 地方値 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間 平均人件費 件費計(B) B)	金 も 源 な人工 引 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 一千円 団体	(決算実績) 16 16 33 0.1 18 8,44 81 1,14	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646 1 830 3 1,185	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422		
(どうやって) 3 現状把: (1) 事業費 年間 トータル コスト 対象数の推移	握・実・指標	現状把: の推移 業費 件費	握・ Do)	財源内部 正規職員 (A) ※活動指標なも上準	事人十(市内線が厳格に	県支出: 地方値 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間 平均人件費 件費計(B)	金 き 也 源 な人工 引 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 十八 時千円 千円 団体	(決算実績) 16 16 33 0.1 18 8,44 81 1,14	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646 1 830 3 1,185	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422		
(どうやって) 3 現状把: (1) 事業費 年間トコスト 対象数の推移 活動指標	握・実・指標	現状把 常	握・ Do)	財源内部 正規職員 (A) ※活動指標なも上準	事人十(市内線が厳格に	県支出: 地方値 その他 一般財: 業費計(A) 業務に必要 延べ業務時間 平均人件費 件費計(B) B)	金 t 也 源 な人工 引(年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 十八 時千円 千円 団体	(決算実績) 16 16 33 0.1 18 8,44 81 1,14	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 0 3 127 9 228 2 355 0 0.10 6 186 5 8,646 1 830 3 1,185	(予算現額) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422	(予算見込) 0 0 0 246 346 592 0.10 186 8,646 830 1,422		

(2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助金の増額
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
3	・ 手耒の対象有への向知方法は? (複数同答司)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 (市から直接当該団体へ通知)
4		本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的文化財も多く存在するため、近隣他市と比較した場合、支援が充実ている。

評価	(Che

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方		未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 %		指標の	市内郷土芸能保存団体からの申請において行われるため、件数及び日標を記ってよることがるぐわない。
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	び目標を設定することがそぐわない。
有			貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	市内郷土芸能保存団体を支援することができた。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	市の交付金の基準に基づいて設定しているため。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?		余地がない(B)	妥当		既に効率性を検討した上で市が直接審査し、交付金を支給しているため。
r	① 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		189	サービスの提供ではなく、規則や要綱で規定する市内郷土芸能団
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当		サービスの提供ではなく、規則や要綱で規定する市内郷土芸能団体の技術等保存及び普及支援を目的としているため。
性		0	できていない(A)	妥当		補助金の対象団体となるための指定を受ける基準が厳格に決まっ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)			ているため。
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の分 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	اغلد ت				(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。
5	改善(Action)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1) 争	を を で で に で に で に で に で に で に で に で に で	の評価及び	兄担しの区分											
	1	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可			汝選択可)
 	<mark>欠</mark> <mark>必要性</mark> 妥当	亚虫		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女彐	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有刈江	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十日 安当	%			委託・指定管理		その他
(0) +0 2	止=田 1 −	トスム公の	HT &F											

ш		%	60%木満	⇒	縮小or廃止		,,			7	%			安計・指定官	埋	」 その他	11
(:	2) 担当課に。	よる今後の取	7組														
Γ.	Ę	事業推進上の課	題			具体的		備考									
今後の取組		特になし			:芸能の保存伝達 引き続き支援を	承に必要である? を行っていく。	ため、	郷土芸	能団体の	の活動が充	定実す	するよ					

紐				
	── 総評 (F	Follow) へ		
6	総評(Follow)			
	所管部長評	平価	具体的な指示事項	
2 次 評 征	ス 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 5	継続	郷土芸能は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。 その維持継承が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい	

								令和	6年原	隻 事	務事	業語	平価シート							
_ 1	基礎情報	报																		
	事業名 (子事業名)				あ	つぎ郷ニ	上博物	物館運営	事業費				所属部等	産	業文化スポーツ部	事業番号		187		
Г	予算区分					糸	圣常紹	登事業					所属課等	-	文化魅力創造課		_			
	予算科目	会	計 01	款	50 項	20 目	60	親事業	350	子事為	業	20	所属係等	あ	っつぎ郷土博物館					
2	: 計画(F	Plan)																		
Г	- 1111		基本政策			自動表示								事業は	区分	令和6年度予算現額の内訳				
	総合計画体系		基本施質			自動表示							○国の制度に	よる事	義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
			単位施領			自動表示							○県の制度に	よる事	義務的事業	報酬		159		
Г	古 世 の 地 間	0	単年度	のみ	•	単年度線	返	上版 (開始年度 平成30 年度)					○市の制度に	よる事	義務的事業	給料		4, 052		
	事業の期間	0	期間限	定複	数年度	(年度)					○ 施設等維持	管理	事業	職員手当等	;	2, 886		
Г													(補助金等交	付事詞	業	共済費		1, 322		
													○ 協議会等の	負担金	金	旅費		10		
			郷土博物館の運営について協議会を開催し検討する。郷土資料の収集及び採集を行う。										● その他の事	業		需用費		448		
	事業概要	倉庫	重) によ	って	行う。		館、収蔵倉庫(埋蔵文化財、民俗文化財 2						村	艮拠法	令等	役務費		353		
						の基礎となる調査及び研究を行うとともに、収 し、収蔵資料の公開を進める。						料に				使用料及び賃貸料		16, 070		
													博物館法、厚木市	立あっ	つぎ郷土博物館条例	負担金、補助金及び	交付金	17		
																合計		25317		
的		市巨	5				意図 (どうしたいか) 郷土資料等の散 公開を行う。						逸を防ぎ、後世	に郷	土の歴史等を伝え残	すとともに、展示	会なと	だにより資料の		
	手段 (どうやって)		展示会を	開催	し、市民	民に還元で		資料の収	集を行う	とともに	二、収	蔵資料	の保管管理を行	う。る	また、事業の基礎と	なる調査・研究を	:行い、	収蔵資料によ		
3	現状把	提・重			実施(D	0) ^														
	(1) 事業費										1	単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		
L	、1 / 尹未貝	* 1日1示	り推修	7							_		(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
									国庫支出:			千円								
					B-t	海山岩			県支出金	Î		チ円								
		Ę	工業費		知	源内訳			地方債			千円	91	13	1, 044	281		281		
									一般財源	 5		千円				25, 036		25, 036		
ı	年間 トータル						事美	業費計(A		K		千円	18, 557 15, 550 18, 870 16, 594			25, 317		25, 317		
	コスト								に必要な	工人:		人	0. (0.06	0. 06		0.06		
					Œ	規職員		延べ美	養務時間	(年)		時間	12	20	120	120)	120		
			人件費					平均	人件費	(年)		千円	8, 44		8, 646	8, 646		8, 646		
							人作	件費計(B)			千円	507 519		519		519			
	L					(A) +	- (E	3)				千円	19, 377 17, 113			25, 836	25, 836			
対	象数の推移		方向	\rightarrow				来館者				人	23, 115 27, 09							
活	動指標		+0	*		港市 エッド	屈二:	シャンテム 24	: C #	目	標	0/		92	92	Ć	98			
(経常・その他)	方向	_		再座及び	展不(における満	疋	実	績	%		90	90					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

成果指標 (総合計画)

	者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられ	博物館協議会においては、博物館のホームページについて、スケジュールの更新が遅いと思う、子どもに配慮した優し い解説があったら良い、との意見があった。来館者からは、貴重な資料の展示・解説、有意義、勉強させていただい た、との意見が寄せられた。
2		監査において博物館グッズの在庫管理及び備品の管理が不十分との指摘があったため、グッズについては、月末に在庫 チェックをすることとし、既に廃棄済みの備品については、備品管理台帳の廃棄手続きを行った。また、ホームページ のスケジュールの更新頻度、より分かりやすい解説、について務めた。
3	・ 争耒の対象有への向知力法は? (複数同签司)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (博物館NEWS、デジタルサイネージ、学会誌
3	・争果の対象省への向知力法は? (複数回答可)	

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず還	択してくだ	さい	n _o
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女コ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	ΧЭ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 97.8 % R5成果指標////////////////////////////////////	~1	指標の根拠	天候等に左右される来館者数とは異なり、来館者の展示や講座に対 する満足度を測れるため。展示等企画の参考にもなる。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?					歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査の結果について、来館さ れる多くの方に展示や講座について満足していただけていること。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	女当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			あつぎ郷土博物館を拠点に歴史の聖地に向けた取組を行っていく中
効率		•	余地がない(B)	妥当		で、指定管理者制度にした場合、運営や学芸業務のノウハウが市に 蓄積されず、今後、指定管理者が入札しなかったとき、事業の継続 性が担保されず博物館の運営が困難となる可能性がある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		魅力ある展示や講座等の実施をしようとすれば、それに伴う準備や 労力等も増加してしまう。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

妥当

由

博物館の展示は収蔵しているものや他館から無償で借りてくる場合がほとんどのため。また、博物館法においても、原則、入館料を徴取してはならないことを謳っている。

理 広報あつぎ、市ホームページ、デジタルサイネージ、Facebook、ボムター、チラシ等様々な媒体を利用し広く周知している。

なっている・受益者負担には該当 しない (B)

できている・周知の必要がない

なっていない(A)

できていない(A)

◉

O

◉

(B)

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 **|** 改善(Action)へ

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 手法の適正率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 効率性 必要性 妥当 次評 70%以上80%未満 直し区 現行ど 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 100 継続 デジタル化・DX 山 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 おり 継続or縮小 公平性 妥当 分 % 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 ・学芸業務のノウハウの継承・地域や他機関との連携・資料のデジタル・アーカイブ化 ・退職となる学芸員の業務を引き継ぐため、専門的な知識のある学芸員を計画的に採用する。 · 後 直営を活かし、展示や講座などの時機に合わせて、地域や他機関と連携して事 の取 業を進めていく ・先進自治体に照会するなど、導入における課題等を研究していく。

総評(Follow)へ

⑩ 受益者負担の適正化

度を十分に周知できているか?

⑪ 制度の周知

· 性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

· ·	秘許 (FOIIOW)		
Г	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	あつぎ郷土博物館を拠点に歴史の聖地に向けた取組を実施していくことから、当事業は継続する。